

平成26年度
事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

学校法人大阪成蹊学園

目 次

はじめに

I. 法人の概要

1. 沿革
2. 設置学校
3. 役員・評議員
4. 志願者数及び入学者数
5. 在籍学生数等
6. 教職員数

II. 経営計画における報告

III. 学校部門における報告

大阪成蹊大学
びわこ成蹊スポーツ大学
大阪成蹊短期大学
大阪成蹊女子高等学校
大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

IV. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 消費収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財務比率経年比較
5. 消費収支決算科目別割合
6. 学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

はじめに

学校法人大阪成蹊学園は、平成 22 年 4 月に新理事長が就任し、5 年間に亘り、将来の発展に向けての学園風土の改革、ガバナンスの改革、財務の改革、教学の改革、入試広報戦略の改革、就職支援活動の改革や学生指導・支援の強化、学園リスク管理の強化等の施策を実施してきた。

特に、教学に係る改革として、びわこ成蹊スポーツ大学大学院、大阪成蹊大学教育学部教育学科の創設、大阪成蹊大学芸術学部造形芸術学科への 1 学科化 (3 学科を併合)、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部スポーツ学科への 1 学科化 (2 学科を併合)、マネジメント学部のコース制導入、大阪成蹊女子高等学校のキャリア特進コースの新設等教学改革を実施した。あわせて、幼児教育学科の入学定員増や栄養士資格取得枠の増員、大阪成蹊大学の学部間の入学定員の移動等を図りながら、高校生の進学意欲に応えられるよう教育体系を整え、学生募集を活性化してきた。また、こども教育支援センター、音楽教育支援センターを設置し学生の学びに対する一層のサポート体制を整えてきた。さらに、課外活動支援として、スポーツと文化教育への取り組みの強化を図るスポーツ&カルチャーセンター、産官学連携や地域連携、資格等取得をめざす学生への正課外サポートを推進する教育研究支援センターを設置する等、様々な教学改革を強力に推し進めてきた。施設、設備等教育環境についても、相川キャンパスでは、校舎の改修・増築や食堂の改修、正門・中庭の改修等、びわこ成蹊スポーツ大学では、校舎・図書館の改修をはじめ多目的グラウンドやテニスコート・クラブハウスの建設等、毎年施設、設備の整備に取組み、教育環境の充実を図ってきた。そして、学生の人間力・社会人基礎力向上のためのマナー運動の徹底を含む学生指導・支援の強化、就職支援の徹底等、教職協働体制の下、学生生活から就職活動まで、幅広い支援体制を整えている。

学生募集では、教育内容の充実に加え学生募集体制の強化等取り組みの結果、平成 27 年度の募集においても次項の表の通り、大学の全学部、短期大学、高等学校で入学定員を充足した。なお、短期大学附属こみち幼稚園においても収容定員を充足している。

		平成27年度		
		入学定員	入学者	入学定員充足率
	マネジメント学部	180	190	1.06
	芸術学部	177	187	1.06
	教育学部	120	120	1.00
	大阪成蹊大学	477	497	1.04
	びわこ成蹊スポーツ大学(大学院含む)	290	358	1.23
	大阪成蹊短期大学	690	696	1.01
	大阪成蹊女子高校	280	445	1.59
	こみち幼稚園	-	77	-
	合計	1,737	2,073	1.15

※ こみち幼稚園については、入学定員ではなく、収容定員(270人)で管理している。

また、財務面では、前述の施策等により、平成24年度に学園の帰属収支差額は165百万円の黒字となり、平成25年度359百万円、平成26年度661百万円と、学園経営は安定的な黒字体質へと変化を遂げ大きな成果をあげた。

なお、平成27年度当初予算及び平成31年度までの中期経営計画においても学園全体の基本金組入前当年度収支差額(新会計基準による)は黒字を継続できる見込みを立てている。

I. 法人の概要

【建学の精神】

「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。

「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にひかれて人が集まってくるので木の下には自然と小道(蹊)ができる」という意味です。

徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬えです。

本学では、『史記』の一節であるこの言葉を「建学の精神」として、徳があり、人に慕われ、信頼される人を育てることを教育の目標としています。

建学の精神の行動指針として、『忠恕』の精神を定めています。

「忠」は誠実、「恕」は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味です。

本学では、建学の精神を实践するにあたり、「忠恕」を行動の指針としています。

1. 沿革

昭和 8年 4月	高等成蹊女学校 創設
昭和12年 4月	大阪高等成蹊女学校に校名変更
昭和13年 4月	財団法人 大阪成蹊学園 設立 大阪成蹊高等女学校 開設
昭和23年 4月	学制改革により大阪成蹊女子高等学校となる
昭和26年 3月	私立学校法制定により財団法人大阪成蹊学園から学校法人大阪成蹊学園となる
昭和26年 4月	大阪成蹊女子短期大学（国文科・家政科）開設
昭和27年 4月	大阪成蹊学園こみち幼稚園 開設
昭和31年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科 新設
昭和38年 4月	大阪成蹊女子短期大学体育科 新設
昭和39年 4月	大阪成蹊女子短期大学英文科 新設
昭和42年 4月	大阪成蹊女子短期大学観光科、デザイン科 新設
昭和46年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科を児童教育学科に、国文、家政、体育、英文、観光各科をそれぞれ学科に改称
昭和50年 8月	幼稚園名を大阪成蹊女子短期大学附属こみち幼稚園に改称
平成14年 4月	成安造形短期大学を設置者変更により傘下に受入
平成15年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部（大阪市東淀川区）、芸術学部（京都府長岡京市）開設 成安造形短期大学募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部（滋賀県大津市北比良）開設、大阪成蹊短期大学体育学科募集停止 大阪成蹊女子短期大学を大阪成蹊短期大学（共学）に 幼稚園名を大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科、経営会計学科を新設、大阪成蹊短期大学国文学科、英文学科、デザイン美術科募集停止 大阪成蹊短期大学家政学科を総合生活学科に改称
平成18年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科を情報デザイン学科、環境デザイン学科、美術学科に改組

平成23年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部現代経営情報学科をマネジメント学部マネジメント学科に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科を創造文化学科に改称
平成24年 4月	大阪成蹊大学芸術学部を相川キャンパスに移転・統合 びわこ成蹊スポーツ大学大学院 開設
平成26年 4月	大阪成蹊大学教育学部開設 大阪成蹊短期大学児童教育学科を幼児教育学科に改称 大阪成蹊短期大学創造文化学科をグローバルコミュニケーション学科に改称
平成27年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術学科を造形芸術学科に改称 大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部スポーツ学科 開設 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部生涯スポーツ学科、競技スポーツ学科募集停止

2. 設置学校

学 校 名	学部・学科名	所 在 地
大阪成蹊大学 〔学長 武蔵野實〕 平成 25. 4. 1～	マネジメント学部 マネジメント学科 芸術学部 情報デザイン学科 環境デザイン学科 美術学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
びわこ成蹊スポーツ大学 〔学長 飯田 稔〕 平成 19. 4. 1～26. 9. 31 〔学長 嘉田由紀子〕 平成 26. 10. 1～	大学院 スポーツ学研究科 スポーツ学部 生涯スポーツ学科 競技スポーツ学科	滋賀県大津市北比良1204
大阪成蹊短期大学 〔学長 岡本正志〕 平成 25. 4. 1～27. 3. 31	総合生活学科 幼児教育学科 観光学科 グローバルコミュニケーション学科 経営会計学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊女子高等学校 〔校長 紺野 昇〕 平成 25. 4. 1～	キャリア進学コース キャリア特進コース 美術・イラスト・アニメーションコース 幼児教育コース スポーツコース	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊短期大学 附属こみち幼稚園 〔園長 東藤弥生〕 平成 26. 4. 1～		大阪市東淀川区井高野4-8-8

3. 役員・評議員

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

【 役 員 】

理事長	石 井 茂	総長
常務理事	佐 藤 英 夫	人事本部長
理事	武蔵野 實	大阪成蹊大学学長
理事	嘉 田 由紀子	びわこ成蹊スポーツ大学学長
理事	岡 本 正 志	大阪成蹊短期大学学長
理事	紺 野 昇	大阪成蹊女子高等学校校長
理事	澤 田 克 之	大阪成蹊大学芸術学部学部長
理事	河 野 正 俊	理事長補佐
理事	三 村 寛 一	大阪成蹊大学副学長
理事	國 方 太 司	大阪成蹊大学副学長
理事	豊 田 則 成	びわこ成蹊スポーツ大学副学長
理事	鳥 羽 賢 二	びわこ成蹊スポーツ大学副学長
理事	脇 坂 信 夫	びわこ成蹊スポーツ大学事務局長
理事	磯 川 正 明	
理事	脇 阪 惠 博	
常任監事	山 中 俊 廣	
監事	湯 浅 光 章	
監事	早 川 芳 夫	

【 評 議 員 】 31 名 (理事長・学長・評議員選出理事含む)

4. 志願者数及び入学者数

大阪成蹊大学・短期大学の志願者数における、学園内他学部・学科との重複受験をした者について、入学した者は入学学部・学科でカウントし、入学しなかった者は受験した学部・学科全てに延べ数でカウントしている。ただし、合格したが入学しなかった場合は、合格した学部・学科に含める。

●大阪成蹊大学

年度	学部 学科	マネジメント 学部	芸術学部			計	教育学部	合計
			情報デザイン 学科	環境デザイン 学科	美術学科 (造形芸術学科)			
25	入学定員	200	70	45	35	150		350
	志願者数	40	8	4	3	15		55
	入学者数	200	157	40	33	230		430
26	入学定員	200	97	30	30	157	100	457
	志願者数	40	189	35	35	259	335	904
	入学者数	200	147	25	28	200	121	533
27	入学定員	180			177	177	120	477
	志願者数	296			218	218	379	893
	入学者数	190			187	187	120	497

下段は3年次編入（外数）
※平成27年度より芸術学部情報デザイン学科・環境デザイン学科募集停止、美術学科を造形芸術学科に名称変更

●びわこ成蹊スポーツ大学

年度	学部	スポーツ学部	大学院
25	入学定員	280	10
	志願者数	727	10
	入学者数	359	10
26	入学定員	280	10
	志願者数	887	13
	入学者数	351	11
27	入学定員	280	10
	志願者数	922	8
	入学者数	350	8

下段は3年次編入（外数）

●大阪成蹊短期大学

年度	学科	創造文化学科 (グローバルコミュニケーション学科)	総合生活学科	児童教育学科 (幼児教育学科)		観光学科	経営会計 学科	合計
				初等教育学 専攻	幼児教育学 専攻			
25	入学定員	50	220	39	240	90	60	690
	志願者数	37	286	74	321	92	51	861
	入学者数	30	254	61	252	77	46	720
26	入学定員	50	220	240	90	60	660	
	志願者数	53	353	410	111	76	1003	
	入学者数	47	284	251	99	62	743	
27	入学定員	50	220	240	90	60	660	
	志願者数	48	323	448	107	63	989	
	入学者数	33	266	258	90	49	696	

H26年度より
グローバルコミュニケーション学科へ名称変更
※H26年度より
幼児教育学科へ名称変更
初等教育学専攻募集停止

●大阪成蹊女子高等学校

年度	学科	キャリア特進 コース	キャリア進学 コース	普通科			合計
				美術・イラスト・ アニメーションコース	幼児教育 コース	スポーツ コース	
25	募集定員	30	110	40	70	30	280
	志願者数	104	397	172	246	47	966
	入学者数	15	189	78	119	29	430
26	募集定員	30	110	40	70	30	280
	志願者数	127	470	175	292	53	1,117
	入学者数	28	210	79	179	32	528
27	募集定員	30	110	40	70	30	280
	志願者数	107	423	150	232	52	974
	入学者数	26	199	63	124	33	445

学期定員（収容定員）11833名。 各年の募集定員は280名。

●こみち幼稚園

年度	募集定員	志願者数	入園児数
25	90	99 (11)	96 (10)
	90	106 (8)	95 (2)
	80	84 (3)	77 (2)

() 内は4歳児5歳児の計（外数）

5. 在籍学生数等 上段はH25. 5. 1現在 下段はH26. 5. 1現在

●大阪成蹊大学

学部 学科		マネジメント 学部 マネジメント 学科	芸術学部				教育学部 教育学科	合計
			情報デザイン 学科	環境デザイン 学科	美術学科	計		
1回生	25年度	153	125	31	29	185	121	338
	26年度	212	147	25	28	200		533
2回生	25年度	161	88	33	19	140		301
	26年度	145	118	25	25	168		313
3回生	25年度	92	47	28	6	81		173
	26年度	151	83	29	18	130		281
4回生	25年度	112	67	37	23	127		239
	26年度	102	56	32	11	99		201
合計	25年度	518	327	129	77	533	121	1,051
	26年度	610	404	111	82	597		1,328

H26年度より設置

●びわこ成蹊スポーツ大学

学部 学科		スポーツ学部			大学院	合計
		生涯スポーツ 学科	競技スポーツ 学科	計		
1年次生	25年度	359		359	10	
	26年度	351		351	11	
2年次生	25年度	132	165	297	10	
	26年度	151	194	345	12	
3年次生	25年度	143	156	299		
	26年度	125	152	280		
4年次生	25年度	135	180	315		
	26年度	139	152	323		
合計	25年度	1,270			20	1,290
	26年度	1,299			23	1,322

学科未決定?名は生涯スポーツ学科でカウント

●大阪成蹊短期大学

学科		創造文化学科 (グローバルコミュニケーション学科)	総合生活 学科	児童教育学科 (幼児教育学科)	観光学科	経営会計 学科	合計
1回生	25年度	31	255	315	77	47	725
	26年度	47	287	254	99	62	749
2回生	25年度	34	227	274	78	47	660
	26年度	31	241	302	77	46	697
合計	25年度	65	482	589	155	94	1,385
	26年度	78	528	556	176	108	1,446

※H26年度より
グローバルコミュニ
ケーション学科へ名称
変更

※H26年度より
幼児教育学科へ名称変更

●大阪成蹊女子高等学校

学科/ コース		普通科					合計
		キャリア特進 コース	キャリア進学 コース	美術・イラスト・ アニメーションコース	幼児教育 コース	スポーツ コース	
1年生	25年度	15	190	78	119	29	431
	26年度	28	210	79	179	32	528
2年生	25年度		217	82	167	38	504
	26年度	15	187	77	118	26	423
3年生	25年度		190	80	134	27	431
	26年度		210	79	163	38	490
合計	25年度	15	597	240	420	94	1,366
	26年度	43	607	235	460	96	1,441

H25年度より設置

●こみち幼稚園

園児		
3歳児	25年度	96
	26年度	95
4歳児	25年度	81
	26年度	96
5歳児	25年度	78
	26年度	79
合計	25年度	255
	26年度	270

6. 教職員数 上段はH25. 5. 1現在 下段はH26. 5. 1現在

区分	大阪成蹊大学			大学・短大 各本部	びわこ成蹊 スポーツ 大学	大阪成蹊 短期大学	大阪成蹊 女子高等 学校	こみち 幼稚園	法人	合計		
	マゼンタ 学部	芸術学部	教育学部									
専任	教員	25年度	33	27	0	50	56	61	15	0	242	
		26年度	33	23	17	0	49	53	63	15	0	253
	職員	25年度	0	0		63	27	0	8	2	18	118
		26年度	0	0	0	62	26	0	8	2	17	115
	計	25年度	33	27		63	77	56	69	17	18	360
		26年度	33	23	17	62	75	53	71	17	17	368
非常勤教員	25年度	27	45		0	25	119	40	0	0	256	
	26年度	25	54	3	0	19	118	41	0	0	260	
嘱託・臨時職員等	25年度	1	8		20	20	17	6	0	8	80	
	26年度	2	8	2	30	19	27	8	0	9	105	
合計	25年度	61	80		83	122	192	115	17	26	696	
	26年度	60	85	22	92	113	198	120	17	26	733	

Ⅱ. 経営計画における報告

1. 将来の発展に向けての教学の改革

(1) 大阪成蹊大学 マネジメント学部

- ① 平成 24 年 4 月に新設したスポーツビジネスコース及び食ビジネスコースの専門教育を本格化させ、就職を意識した取組みなども積極的に展開した。
- ② 学生の主体的な学びを促進するため、PBL の積極的導入を学部の基本方針として打ち出し実施した。また、教員研修会においても PBL を取り上げ教員の指導力向上を図った。
- ③ 平成 27 年 4 月、「観光ビジネスコース」を新たに設けるため、専任教員を雇用し次年度開講の準備を行った。
- ④ 平成 28 年 4 月開設に向けて「スポーツマネジメント学科」の基本構想をまとめ、設置に向けての申請業務に着手した。

(2) 大阪成蹊大学 芸術学部

- ① 社会人基礎力及び専門的スキルの強化を図る種々の取組を積極的に実施した。
 - ア. 朝日新聞ワークシート及び国語力検定の導入
 - イ. SPI 講座の積極的な活用による一般常識の強化
 - ウ. デッサングレード制の導入による基礎造形力の強化
 - エ. PC 関連資格取得のための検定受験を必須化し、各種能力検定認定試験の合格者大幅増
- ② キャリア関連科目の強化による就業意識の高揚及び基礎学力の向上を図った。
- ③ 学生の各種展覧会、コンペティションへの応募を推奨し、多数の入賞者を輩出した。
- ④ PBL の導入等による授業改善を積極的に行った。
- ⑤ 各種イベント等の継続実施による着実な成果を達成した。
 - ア. 第 4 回「大阪成蹊アート&デザイン・コンペティション」を開催（応募総数 1,460 人）
 - イ. 移動動物園による「動物とふれ合う写生会」の開催（来場者 2,159 人, 昨年比+417 人）
 - ウ. キャンパスミュージアムの実施運営による相川キャンパスのアートシーンの演出
- ⑥ 学生数増に対応し、講義室及び食堂を南館に増設した。

(3) 大阪成蹊大学 教育学部

- ① 平成 26 年 4 月、第 1 期生 121 人を受け入れた。
- ② 人間力強化の教育の取組みとして、企画運営能力、コミュニケーション能力、課題解決能力の向上をめざした PBL やプロジェクト活動（演奏会、人形劇、球技大会等の実施）等を展開した。
- ③ 教育学部の特色として「音、図、体」の取組みを活発に行った。
 - ア. ピアノテクニックの向上（弾き歌いの基礎能力の習得）
 - イ. 小学校体育種目の「こつ」、幼児の運動指針の理解促進
 - ウ. 小学校図画工作、幼児の造形に必要なスキルの習得

(4) びわこ成蹊スポーツ大学

- ① 国際社会で活躍できる人材の育成をめざす取組みとして、1 年生を対象に TOIEC Bridge を学内で実施した。
- ② 人間力教育を念頭においたスポーツ大学の特色であるフレッシュマンキャンプ、水辺実習、雪上実習を実施した。
- ③ GPA 向上の取組みとして、学習過程の見える化を図り、学生の学習意欲向上を図った。
- ④ キャリア教育における 4 年一貫支援の充実を図るため、就職委員会、教職課程専門委員会、インターンシップ実習専門委員会等での情報共有を密にし学生支援を強化した。

(5) 大阪成蹊短期大学

- ① 総合短期大学の強みを生かし、幼児教育、生活デザイン、調理、栄養、観光、経営会計等実学教育の一層の充実を図った。
- ② 人間力教育として、成蹊基礎セミナー、キャリアデザイン等授業の充実を図り、基礎能力の定着を図った。
- ③ 実習指導の充実及び支援体制の強化により学生のスキルアップを図った。

(6) 大阪成蹊女子高等学校

- ① 主要5教科において「成蹊スタンダード」を設け、理解度向上を図った。
- ② 各種検定への積極的な受検を促した（受験者数：国語検定1, 2年生全員を含む延べ1,347人、英語検定延べ1,085人等）。
- ③ 学園内連携による高短5ヵ年、高大7ヵ年の一貫教育の取組みを促進・強化した。
- ④ 女子に特化したキャリア教育の実践として1年生全員にキャリアデザインを開講した。
- ⑤ 人間力教育の一環として挨拶、言葉使い等マナー向上に向けた取組みを行った。

(7) 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

- ① こみちの7つの特徴を柱に特色ある教育活動を実践した（心の教育・人権教育の充実、基本的な生活習慣の習得基礎を培う、健康・安全教育と保健室機能の充実、食育の推進、自然環境と体験学習の充実、音楽的・運動的・造形表現的遊びの充実、大学・短期大学との連携プログラムの推進）。
- ② 音楽教育、スポーツ教育の充実、園児のクラブ活動の活発化に取り組んだ。
- ③ 地域に密着した幼稚園をめざし、地域の子育てサークルへの園庭の貸し出し、井高野地域保幼小連絡会、地域敬老の集い等への参加や地元中学校のふれあい体験の受入れ等を積極的に実施した。

2. 入試広報戦略の改革

テレビCMの活用等募集広報の多様化及び募集活動の強化を行った結果、前述の通り、平成27年度の募集において各学校、学部とも入学定員を確保した。

3. 教育、学生支援活動の強化による学生満足度の向上

(1) 教育内容の改革

学園の教育活動の重点目標としている「人間力」、「社会人基礎力」、「就業力」の育成に継続して取り組んだ。今年度も引き続き、時事に関するワークシートを大学、短大において年間を通じて授業内で活用し、文章力などの表現能力（「読む、書く」）の伸長をめざすとともに、物事を正しく理解できる判断力の向上等に取り組んだ。また、キャリア科目を見直し、就職活動に直結する基

礎学力やマナー教育に力を入れ、社会人としての基礎力強化を図った。

授業においては、学生の主体的学習を促進するため PBL を多く取り入れた。また、学生の興味と理解度を高めるため、わかりやすく、楽しい授業の工夫及び学園内の高校、短大、大学との連携・支援による、音楽、美術、スポーツ及び英語教育の強化を図った。

クラブ活動においては、スポーツ&カルチャーセンターの人員を増強し、強化競技種目及び文化クラブの専門の指導者とともに、大学、短大及び高校の体育、音楽、英語担当教員とも協力して、活性化を図った。その結果、陸上競技、フットサル、テニス、バトントワリング、水泳等のスポーツ特待生による各種競技における輝かしい実績を上げることができた。また、優秀な指導者を招聘し、新規に強化クラブとして、バドミントンを加え次年度から積極的に活動することとなった。

大阪成蹊大学の教育学部の設置を契機として、今年度から「高等教育研究所」、「こども教育研究所」、「子ども教育支援センター」、「音楽教育支援センター」を立上げた。両センターにおいては、学生の教育、実習支援やピアノ技能の向上を図るなどを目的とし、大阪成蹊学園の教育・研究両面の充実を図り「教育の成蹊」の名声を一層高める取組みを推進することができた。高等教育研究所については、主任研究員 5 人を採用することができ、平成 27 年度から学園の教学全般をリードする研究機関として重責を担うこととなる。

(2) 教職員業務の適正化

学園改革の一つとして継続的に取組んでいる専任教員の基本的要件 10 項目の定着を図った。特に、今年度は、授業改善、学生の就職支援に重点をおき、専任教員の取組みの強化に努めた。その結果、上記「教育内容の改革」での各種の成果に結びついた。

(3) 就職支援対策の強化

就職部のきめ細かな就職支援の継続により学生の就職部への訪問件数、訪問学生数が飛躍的に増大し、早期の就職内定の確保や正規雇用、上場企業への就職等が拡大した。また、教員と就職部が連携して、学生一人ひとりの就職活動の進捗管理リストを作成して就職状況を把握し、かつ、個別キャリアカウンセリングの実施、就職対策セミナー・合宿等の実施、情報の提供等機動的な就職活動支援を行ったことによって、大きな成果へと結びつけることができた。

4. 学園風土改革及びブランド力の向上

(1) 全教職員及び学生の全員参加による学園内風土改革運動の実施

「学園ブランド力向上運動」を継続実施し、①挨拶の励行運動、②身だしなみ向上運動、③禁煙運動、④校内美化運動、⑤授業の遅刻・私語防止運動に取り組み、マナー向上の指導を徹底した。

(2) 教育・アメニティ環境の整備による学園のイメージアップ

- ① 学園への入学者増加及び大阪成蹊大学教育学部新設への対応として、施設・設備の拡充・改修を実施した。
- ② 学生数増への対応として、相川キャンパスの南館に講義室、食堂を増築した。

5. 学園リスク管理の強化

(1) 本部制による組織運営体制の充実

平成 23 年 4 月、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学については、本部制を導入して、それぞれの本部毎に教務又は事務の担当理事又は責任者を配置した。すなわち、学園改革に向けての意思決定、業務遂行の迅速化、効率化を図るため、教授会と事務局の 2 重構造を解消し、幹部教員と事務職員の一体の組織とした。その後、本部制が定着し、教育組織と事務組織の融合による協力体制が構築され、コミュニケーション、意思疎通が一層良くなった。

(2) 学園リスク管理の強化

個人情報保護の取扱、学生相談等支援体制、公印管理・金庫管理、学生・教職員の法令遵守の徹底、学生・保護者、近隣住民からの苦情対応、ハラスメント防止等学園としてやらなければならない 17 項目の重点項目を掲げ、その徹底を図った。また、学園のリスク管理を一層強化するため、平成 26 年度から組織を改め、現在の「監査部」のほかに「リスク管理統括本部」及び「リスク管理部」を設置し、学園リスクへの一層の取組み強化を図った。

Ⅲ. 学校部門における報告

大阪成蹊大学 マネジメント学部

1. 教育内容の改善

(1) 教育内容の質的向上に向けて、教育課程や教育方法の改善に努めた。

- ① 具体的な到達目標の設定
- ② 適切な評価の観点と尺度の明確化による授業の見える化促進
- ③ ルーブリックの作成による統一的な指導の実現
- ④ 電子ポートフォリオ利用や課題解決型学習の実施による双方向の主体的な授業作り
- ⑤ PBL の実践（「PBL 報告会」や外部評価を通し教育実践を共有、改善）

(2) 各コースにおける特徴的な取り組みとしては、専門的スキルの具体的な強化を図るための特色ある授業内容の実現が挙げられる。

- ① 経営コース－海外研修の実施
- ② メディアビジネスコース－産学連携による各種ワークショップの開催
- ③ スポーツビジネスコース－各スポーツ分野の専門家との交流
- ④ 食ビジネスコース－卸売市場との産学連携、展示会への出展

(3) 各種資格・検定試験対策

- ① 経営コース－簿記、販売士
- ② メディアビジネスコース－IT パスポート
- ③ スポーツビジネスコース－アシスタントマネージャー、販売士
- ④ 食ビジネスコース－簿記、フードコーディネーター、フードアナリスト 等

2. 就職率 100%達成のための支援策

(1) 学生の就職活動基礎能力の向上

- ① 1年生－能力別クラス編成の下での「数学基礎学力」育成プログラムの実施
- ② 2年生－「秘書能力強化」の取り組み
- ③ 3年生－スーツ着用日を設け、スーツ着用を義務付けた上での本格的な就職活動対策
その結果各学年において、就職活動の取組みに関する意識の高まりとともに、日常の所作、態度及び成績向上の成果が得られた。

(2) 就職部との連携の一層の強化ー就職部への訪問学生数及び訪問頻度の増加

早い段階からの就職活動への意識向上への働きかけや就職部によるサポート活動の充実等によって、就職内定率が上昇し、学生の就職カウンセリングに対する信頼度が大幅に高まり、就職部への来訪件数も増加した。また、迅速、適正な指導を行い、早期の内定確保につながった。さらに、インターンシップの報告会に2年生全員を出席させ、インターンシップや就労に対する意識付けを図った。

(3) アドバイザー教員のきめ細かな対応

学生の就職活動状況を就職部から担当教員に対してきめ細かく提供することで、個人別の活動状況の把握及び情報共有が可能となり、的確なサポートを実現した。

3. 学園のブランド力や学生の満足度の向上

「挨拶の励行」「禁煙の徹底」「ゴミのポイ捨ての禁止」「私語の禁止」「清潔な身だしなみの徹底」の学園のブランド力向上5運動を2010年より実施してきた。各運動で効果が顕著に表われてきており、新たな学園の風土として根付きつつある。校内喫煙者ゼロを達成しており、校内や周辺地域の美化及び私語の無い授業や清潔な髪型・服装の意識も、学生が高く持つようになってきている。こうした運動の継続が学園の新たな伝統を形成しつつある。

4. 平成27年度の学生募集強化

新設の観光ビジネスコースを加えた各コースにおいて、入試広報本部と協働して広報強化した。また、オープンキャンパスの充実、併設校との高大連携等推進し、学科の入学定員を確保した。

大阪成蹊大学 芸術学部

1. 教育内容の改善

(1) 芸術の専門的基礎力の強化

- ① デッサングレード制度を実施し基礎造形力の強化を図った。さらに色彩教育においてもグレード制度策定に向けて授業プログラムを作成することで強化を図っている。
- ② PC 関連科目の検定受験の必須化と課外での補講を実施した結果、平均合格率は 75% となった。今後も合格率の向上に加え、スタンダードレベルからエキスパートレベルへと学生が挑戦する意欲を育み、対策講座を実施していく。
- ③ 基礎学力の向上に向け、キャリア関連科目の充実を図り、特に「聞く・読む・書く・話す」の能力を重点的に高めた。特に、国語力、理数分野の理解度の向上につながっている。
- ④ PBL の展開によって、社会人基礎力の向上を図ることができた。

(2) 教育の学园内連携

併設高校への出前授業を実施し、各学科で造形教育の講座を開講している。また子どもパートナー資格制度の推進の中で、「ボランティアスタディ」「子どもパートナー」科目による連携を短大幼児教育学科との間で進めた。併設幼稚園の美術クラブとの間でも、教員と学生による園児への造形指導や共同制作を行うなど、様々な学校種別間との連携を図った。

2. 学生指導・支援の強化

新入生への入学前教育、アドバイザーによる支援体制の強化等、学生指導・支援体制を強化した。また、学生会年間行事、新入生歓迎会、大学祭等、芸術学部の学生が中心となって活躍し、各種イベントを盛り上げた。

3. その他、学部・学科・コース独自の施策

(1) 第 4 回「大阪成蹊大学アート&デザインコンペティション」他の実施

「アート&デザインコンペティション」は過去 3 回をしのぐ応募があり、作品のグレードも出品数に比例して向上した。また「動物とふれ合う写生会」は「ボランティアスタディ」科目と連動し、高校・幼稚園と連携の上実施した。芸術学部の相川キャンパスへの移転を契機に相川地区において実施した本イベントは地域のイベントとして根付きつつある。

(2) 芸術教育の社会貢献事業の推進

プロジェクト授業を実施し、各プロジェクト（ヒーリングアート、アール・ブリュット、アート・マーケット）において、学生同士の協力によって各自の学習成果を社会で活かし、社会貢献事業に参加する喜びを味わうことの出来る授業を実施した。

4. 学園のブランド力や学生の満足度の向上

新入生に対しては、オリエンテーション、初年次教育、教職員による指導の徹底によりマナー意識が定着した。また、「美化」活動の推進により、学部の教室・アトリエ等の快適な学習環境が整えられた。挨拶、禁煙、身だしなみ等の徹底と向上により、就職活動にも好影響となって表れた。さらに、授業アンケートを通し、授業等の問題点や課題を抽出して、授業改善及び非常勤講師の見直しを行った。

5. 就職率 100%達成のための支援策

- (1) キャリア科目の充実、就職活動アワーの設定
- (2) SPI 対策講座、面接講座、ポートフォリオ講座など各種専門講座を充実
- (3) 就職活動関連の情報の定期的配信（週1回）の定着等、就職部の積極的な支援
- (4) 芸術学部限定の学内合同企業説明会の実施

就職に弱いと言われる芸術系学部にあって他校に無い、高い就職率を達成

6. 平成 27 年度の学生募集

各コースの特色と教育内容の明確化、オープンキャンパスの充実、ギャラリー展示、公開講座の充実等、学生募集を強化したことにより志願者数が増大し、入学定員を充足した。併設高校との高大連携等の取り組みによる内部進学者増や、アート&デザインコンペティションの実施も、志願者増、入学定員確保の要因となった。

大阪成蹊大学 教育学部

1. 教育内容の改善

(1) 人間力強化

教育に携わる専門職業人に必要な力として「自分を伸ばす力・人と繋がる力・社会と繋がる力」を身につけるため、PBL やキャリアガイダンス、自己分析やクラス運営、その他様々なプロジェクト活動を通して、各能力の向上を図った。

(2) 専門的スキルの強化

幼・保・小における専門知識の習得、学校現場における諸問題の把握と実践力の鍛錬、ピアノテクニックの向上、小学校体育種目の「コツ」や幼児の運動指針の理解、小学校図画工作や幼児の造形に必要なスキルの習得に対し、教育内容・指導の充実を図った。

(3) 学園内連携

併設高校教員及び生徒に対し、教育学部の学びや、教員採用試験対策の詳細についての情報を提供し、連携を強化することができた。

2. 学生指導・支援の強化

学生カルテの作成と有効活用、チューターを中心とした現状把握と対策、学部会議における学生情報の共有等を毎週実施することで、リアルタイムに学生の状況を把握し、学部全体で学生指導を行うことができた。

3. 就職率 100%達成のための支援策

1年次から学校見学を実施しており、介護等体験、教育実習と併せて、教員採用試験合格への意欲向上を図っている。また、1年次から「教職キャリア」科目を設定し、高校までの学習内容、教職教養・一般教養の徹底指導を実施した。さらに、就職を見越した具体的且つ詳細なスケジュールを認識できるよう、それらを学部4年間のカリキュラムと対応させた冊子を作成し、認識を深めることができている。加えて、教員塾による授業外の教員採用試験指導と学習の場の提供を行い、意欲の向上に結び付けた。

4. 平成 27 年度の学生募集強化

音楽会等イベントの開催、学生スタッフによる企画・懇親会の実施やプログラムの充実等オープンキャンパスの魅力向上を図った。また、ホームページの改善や学生の様子等についてのリアルタイムなダイレクトメールの送付等、広報面の改善を図った。

びわこ成蹊スポーツ大学

1. 教育内容の改善

(1) 学習環境の整備

担任制とコース担当者、TA・SA、外部講師の有効活用により、学生のニーズへのきめ細かな対応を可能にした。また、TOEIC・TOEIC Bridge を学内において実施（2回）する等、学習環境の整備に努めた。

(2) 教員の職能開発に基づく教育改善

少人数教育、参加型・体験型授業、サービスラーニング等の導入について、FD 専門委員会を中心に具体化し、FD の活用、「学習課程の見える化」の促進を図り、学生の学習意欲向上に努めた。

(3) 学園内連携

大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学での科目等履修により、小学校 2 種免許状の取得を可能にする等、大学間の協力体制を整えている。

2. 学生指導・支援の強化

学期ごとに学生の生活状況、学習状況、授業料等の納付状況の把握、面談の実施、保護者への修学支援のお願い文書の送付及び教育相談会の実施等に取り組み、学生生活全般に亘るきめ細かな支援を行った。

3. 就職率 100%達成のための支援策

(1) キャリア全般支援対策

1 年次から教養演習講義や各種就職ガイダンスを行い、随時キャリアアドバイザー・就職課員による個別指導、ゼミ別ミニ講義、面接特訓講座や教養試験対策勉強会を実施した。

(2) 一般企業支援対策

業界研究セミナー、就職活動対策講座として 2 講座（全体対策・SPI 対策）を実施し、また、学内での単独企業説明会（参加企業 24 社、実施回数 29 回）、求人企業紹介セミナー、学園内での合同企業説明会のバスツアー、その他アクティブラーニングとしてキャリアメイトプロジェクト等を実施した。

(3) 教員支援及び公務員支援対策

教員採用試験対策講座を通年で各学年向けに段階的に開講し、また京都府・市、滋賀県の教員採用試験の説明会、その他滋賀県講師塾説明会や講師登録説明会、教員 OB・OG 懇談会等を実施した。

加えて、公務員試験対策講座として3講座（全体対策・直前対策・集団討論対策）や警視庁・滋賀県警・京都府警・大阪府警・湖南消防の説明会や公務員の OB・OG 懇談会を実施した。

4. 平成 27 年度の学生募集強化

構築した高校データベースにより情報を共有し、効果的な高校訪問を行うことが出来た。また、オープンキャンパスの充実や高大連携の一環である高校生との合同練習の推進、本学ホームページ等でのアプリ告知とダウンロード者へのオープンキャンパス等情報発信を通して、オープンキャンパス参加者・志願者・入学者数増に結びつけた。

大阪成蹊短期大学

1. 教育内容の改善

(1) 基礎能力の修得

複数の授業科目でワークシートを活用し、リテラシーの強化を図り、成蹊基礎セミナーにおいてレポートの書き方・作文等を指導した。また、複数の授業でプレゼンテーション演習を実践することで、伝える力を強化することが出来た。加えて、卒業制作・展示発表はきわめて充実したものであり、学生の成長が確認出来た。

(2) 専門的スキルの強化

カリキュラムマップを作成して、主要科目を専任教員が担当することにより、科目間の連携がスムーズになり、学生の授業理解が容易になった。また、自治体・企業等との連携授業を増やすことで、社会に出て通用する専門性の修得を図っている。

(3) シラバスの充実

非常勤講師を含む全ての科目において、全 15 回の講義内容・学習課題を設定し、養うべき力と到達目標の明確化を図った。

(4) 各種資格への取組強化

各種資格について学科・コース毎に取得率の向上目標を設定し達成に向けて取り組んだ。

(5) 学園内連携の促進

高校生の興味・関心に沿い、短大教育の内容理解につながるような高短連携を実施した。また、大学の同分野の学科・コース等との連携、幼稚園の協力によるイベントや実習の実施等、学園内連携を促進することができた。

2. 学生指導・支援

ポータルシステムでの出席状況把握の下、アドバイザー複数制や研究室を訪ね易くすることによる日常的な指導の強化、学科・コースでの状況認識の共有等を図り、学生の抱える困難に対する支援に注力した。また、ボランティア活動、学外イベント参加、学外連携プロジェクト及びクラブ、学友会、学園祭実行委員会への参加を促す等、充実した課外活動の実現に向けた支援にも力を入れた。

3. 就職率 100%達成のための支援策

キャリア関連の授業や、専門科目等における産学連携授業等を通して、就職に対する

意識を高め、就職部のサポートプログラムへの早期の参加等就職活動の活発化へと結び付けた。また、個々の学生に対して、就職部と連携し学生の特性に合わせた就職指導を行い、学内合同企業説明会や学科独自の就職セミナーへの参加を促す等により、高い就職率を実現した。

4. 平成 27 年度の学生募集強化

各学科の高い就職率や資格・免許と直結するコースの学びの特色等を活かしながら、募集活動を強化した。高校訪問の促進やオープンキャンパスの充実、サブパンフレットの作成、併設高校との連携強化等により、入学定員を確保した。

5. マナーの向上

挨拶の励行や禁煙等指導に加え、授業中の態度に対しても、専任・非常勤を問わず指導の徹底を促し、指導状況の共有等を行いながら、着実にマナーの向上に結びつけることができた。

大阪成蹊女子高等学校

1. 教育内容の改善

(1) 成蹊スタンダードの構築

3年間の最低学習到達目標である主要5科目「成蹊スタンダード」を中心に、各目標の達成に向けて教育内容の改善や指導強化等を行った。

(2) 社会のニーズに対応する教育の充実

英語教育・国際教育の充実、ICTを活用した教育の充実、女子に特化したキャリア教育の充実を中心に、教育内容や環境の改善・充実に取り組んだ。

(3) 人間力（社会人基礎力）育成の充実

登校時の挨拶、言葉使い、無遅刻無欠席、頭髪・服装等、教職員及び生徒会役員を中心に指導を徹底し、将来の社会人として、また本学の生徒として相応しい社会規範を身につけられるよう取り組んだ。

(4) 学園への愛着と内部進学強化

日常的な校内の授業や活動において、短大・大学との密接な高大連携を維持し、学園に対する親近感をより増加させた。また、生徒の学園に対する母校愛やプライド意識の向上を図る「成蹊プライド」のイメージ作りを生徒に広めた。その結果として、併設大学・短大への進学者は過去最多となった。

2. 生徒指導の強化

スクールカウンセラーを中心に管理職、教務部長、生活指導部長、養護教諭、サポートルーム担当者らによるケース会議やカウンセリング協議会を行い、個々の生徒の状況に応じた対応ができた。また、サポートルームの拡充を行うなどにより、本年度中途退学者及び転学者数は、在籍生徒数の1%程度にとどめることが出来た。

3. 平成27年度の学生募集強化

各コースにおける教育の特色、取得可能資格や卒業後の進路等を活用して、募集活動に注力した。また、平成28年度以後の募集対象生徒減少期に向けた対策として、教育課程プロジェクトチームを立ち上げ新たな教育課程等の策定や、5つの特色あるコース内容の充実を図り、また平成28年度募集における発展的な施策の実施に向け、申請等準備を行った。

大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

1. 教育の強化

大学・短大の物的・人的資源の活用による教育内容の充実を図った。

- (1) 芸術学部－動物とふれ合う写生会への参加、ログハウスの共同制作、保育時間内の
絵画、造形指導、課外保育における指導
- (2) 教育学部－教員による小学校模擬授業の実施（小学校実習室）、体操指導
- (3) 総合生活学科生活デザインコース－年長児のファッションショーモデル出演
- (4) 栄養コース－教員及び学生による修了記念会食でのデザート提供と食育指導
- (5) 調理コース－教員による PTA 料理講習会の実施
- (6) 幼児教育学科－調理実習室でのカレー作り
- (7) その他－体育館屋上プールでの親子でプールあそび、大学祭への参加等

また、従来の指導計画を、時代の流れや幼児の実態を踏まえて見直し、新たに教育課程と指導計画を作成した。

以上の教育内容の充実に加え、教職員の職能開発にも力を入れた。園内研修の実施を始め、保育公開及び振り返りと反省会の実施、実技研修、研究テーマを設定しての年間を通じた研究会の開催等である。

2. 平成 27 年度の学生募集強化

未就園児向けの年間行事予定を 4 月当初にホームページ上に掲載し、出張親子教室の実施や、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、給食試食会などを開催した。また、2 歳児保育、事前の入園説明会、体験入園等実施し、本園の魅力発信に努めた。さらに入園願書交付と同時に、未就園児向け行事や入園説明会、優先入園等についての案内を発送、各催しの実施前にホームページ掲載と一斉メールによる通知等、行事の周知にも力を入れた。

3. その他、幼稚園独自の施策

地域密着型幼稚園を目指し、各施策を実施している。地域の子育てサークル（NPO 法人）への園庭貸し出しや自治会の資源ごみ回収協力、井高野地域保幼小連絡会や敬老の集いへの参加、東井高野小学校見学、井高野中学ふれあい体験の受け入れ、介護福祉施設慰問などの形で、地域との関わりを深められている。こうした地域連携の場は、園児の成長機会の場となっており、本園の教育充実につながっている。

IV. 財務の概要

資金収支計算書

2014（平成26）年 4月 1日 から

2015（平成27）年 3月31日 まで

（単位 円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,488,440,000	5,479,032,822	9,407,178
手数料収入	101,895,000	97,531,815	4,363,185
寄付金収入	66,881,000	70,593,511	△ 3,712,511
補助金収入	1,357,853,000	1,465,554,709	△ 107,701,709
国庫補助金収入	529,404,000	578,647,000	△ 49,243,000
地方公共団体補助金	828,449,000	886,907,709	△ 58,458,709
資産運用収入	11,372,000	12,099,205	△ 727,205
資産売却収入	0	0	0
事業収入	36,131,000	36,890,123	△ 759,123
雑収入	174,609,000	168,902,603	5,706,397
借入金等収入	150,000,000	150,000,000	0
前受金収入	1,928,369,000	1,976,862,848	△ 48,493,848
その他の収入	291,822,000	317,633,788	△ 25,811,788
資金収入調整勘定	△ 2,236,414,000	△ 2,244,540,956	8,126,956
前年度繰越支払資金	3,610,392,000	3,610,392,874	△ 874
収入の部 合計	10,981,350,000	11,140,953,342	△ 159,603,342
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,205,647,000	4,124,181,573	81,465,427
教育研究経費支出	1,422,498,000	1,391,129,085	31,368,915
管理経費支出	568,766,000	551,930,852	16,835,148
借入金等利息支出	89,837,000	85,730,455	4,106,545
借入金等返済支出	478,028,000	478,028,000	0
施設関係支出	290,796,000	290,792,009	3,991
設備関係支出	211,353,000	209,861,952	1,491,048
資産運用支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	622,548,000	615,645,365	6,902,635
資金支出調整勘定	△ 658,465,000	△ 599,072,437	△ 59,392,563
次年度繰越支払資金	3,600,342,000	3,842,726,488	△ 242,384,488
支出の部 合計	10,981,350,000	11,140,953,342	△ 159,603,342

消費収支計算書

2014（平成26）年 4月 1日 から
2015（平成27）年 3月31日 まで

（単位 円）

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	5,488,440,000	5,479,032,822	9,407,178	
手数料	101,895,000	97,531,815	4,363,185	
寄付金	75,146,000	81,009,194	△ 5,863,194	
補助金	1,357,853,000	1,465,554,709	△ 107,701,709	
国庫補助金収入	529,404,000	578,647,000	△ 49,243,000	
地方公共団体補助金	828,449,000	886,907,709	△ 58,458,709	
資産運用収入	11,372,000	12,099,205	△ 727,205	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	36,131,000	36,890,123	△ 759,123	
雑収入	174,609,000	176,434,201	△ 1,825,201	
帰属収入合計	7,245,446,000	7,348,552,069	△ 103,106,069	
基本金組入額合計	△ 850,310,000	△ 771,479,090	△ 78,830,910	
消費収入の部 合計	6,395,136,000	6,577,072,979	△ 181,936,979	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	4,135,909,000	4,060,896,219	75,012,781	
教育研究経費	1,967,571,000	1,935,984,051	31,586,949	
管理経費	619,086,000	602,239,499	16,846,501	
借入金等利息	89,837,000	85,730,455	4,106,545	
資産処分差額	2,169,000	1,168,140	1,000,860	
徴収不能額	402,000	1,610,000	△ 1,208,000	
消費支出の部 合計	6,814,974,000	6,687,628,364	127,345,636	
当年度消費支出超過額	419,838,000	110,555,385		/
前年度繰越消費支出超過額	11,579,799,000	11,579,798,777		/
基本金取崩額	0	0		/
翌年度繰越消費支出超過額	11,999,637,000	11,690,354,162		/

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,192,523,200	22,128,297,462	64,225,738
有形固定資産	21,743,158,263	21,811,840,686	△ 68,682,423
土地	10,054,311,846	10,054,311,846	0
建物	7,409,878,659	7,433,477,270	△ 23,598,611
その他の有形固定資産	4,278,967,758	4,324,051,570	△ 45,083,812
その他の固定資産	449,364,937	316,456,776	132,908,161
流動資産	4,049,777,034	3,899,525,608	150,251,426
現金預金	3,842,726,488	3,610,392,874	232,333,614
その他の流動資産	207,050,546	289,132,734	△ 82,082,188
資産の部合計	26,242,300,234	26,027,823,070	214,477,164
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,654,476,795	5,082,063,019	△ 427,586,224
長期借入金	2,990,138,000	3,314,556,000	△ 324,418,000
その他の固定負債	1,664,338,795	1,767,507,019	△ 103,168,224
流動負債	3,315,734,417	3,334,594,734	△ 18,860,317
短期借入金	474,418,000	478,028,000	△ 3,610,000
その他の流動負債	2,841,316,417	2,856,566,734	△ 15,250,317
負債の部合計	7,970,211,212	8,416,657,753	△ 446,446,541
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	29,028,443,184	28,406,964,094	621,479,090
第2号基本金	300,000,000	150,000,000	150,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	584,000,000	584,000,000	0
基本金の部合計	29,962,443,184	29,190,964,094	771,479,090
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	11,690,354,162	11,579,798,777	110,555,385
消費収支差額の部合計	11,690,354,162	11,579,798,777	110,555,385
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,242,300,234	26,027,823,070	214,477,164

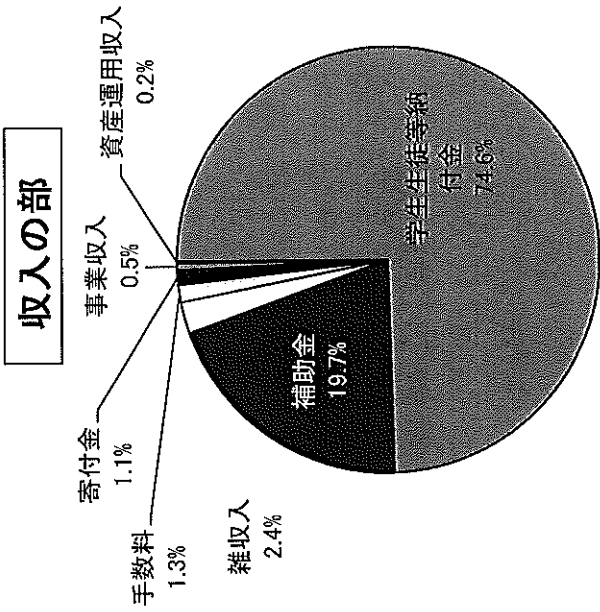
学校法人大阪成蹊学園 財務比率経年比較

	数式 × 100	平成 22年度 決算	平成 23年度 決算	平成 24年度 決算	平成 25年度 決算	平成 26年度 決算
人件費比率	人件費 ／ 帰属収入	58.5%	76.2%	57.1%	57.1%	55.3%
教育研究経費比率	教育研究経費 ／ 帰属収入	33.0%	33.8%	29.9%	27.6%	26.3%
管理経費比率	管理経費 ／ 帰属収入	7.2%	8.3%	8.3%	8.3%	8.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／ 帰属収入	79.9%	76.3%	75.1%	72.4%	74.6%
寄付金比率	寄付金 ／ 帰属収入	1.3%	1.2%	1.0%	1.7%	1.1%
補助金比率	補助金 ／ 帰属収入	15.3%	15.7%	19.8%	19.7%	19.9%
基本金組入率	基本金組入額 ／ 帰属収入	16.3%	0.0%	3.2%	13.6%	10.5%
減価償却費比率	減価償却額 ／ 消費支出	12.0%	6.7%	11.5%	9.0%	8.9%

平成26年度消費収支決算科目別割合

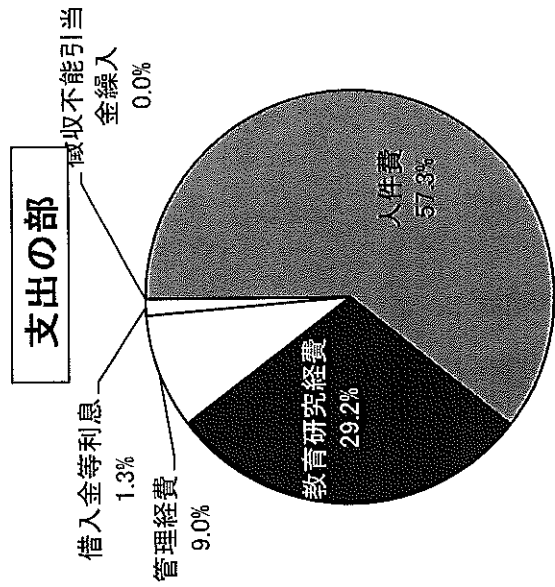
1. 収入の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
学生生徒等納付金	5,479,033千円
補助金	1,465,555千円
雑収入	176,434千円
手数料	97,532千円
寄付金	81,009千円
事業収入	36,890千円
資産運用収入	12,099千円
帰属収入合計	7,348,552千円



2. 支出の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
人件費	4,060,896千円
教育研究経費	1,935,984千円
管理経費	602,239千円
借入金等利息	85,730千円
徴収不能引当金繰入	1,610千円
その他	1,168千円
消費支出合計	6,687,628千円



学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成すると共に研究活動を社会に還元することである。学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じだが、企業は利益の追求を目的としているが、学校法人は教育・研究活動を目的としている。財政構造的にも、企業は「もの」を生産・販売し、投下した資本を回収し、利益を獲得することができるが、学校法人は収入の8割が期の途中で自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料、国や地方公共団体からの補助金で構成されており、支出面でも教育・研究の発展のため支出を削減することが難しいのが特徴である。企業会計との基本的体系の違いとして、学校法人会計には企業会計にはない「資金収支計算書」の存在と、教育という公共性の強い事業を行う法人のため、その永續性を重視したことから基本金という概念が導入されている。国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従ってこれらを表示する計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることが義務付けられている。計算書類は下記の通りである。

1. 資金収支計算書

- ① 当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に関する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにする。
- ② 諸活動の対応関係に関わらず、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにする。

2. 消費収支計算書

- ① 当該会計年度の消費収支の内容を明らかにする。
消費収入とは、法人に帰属する負債にならない収入であり、学校法人を継続的に運営していくための教育に必要な資産を保持するための金額である基本金を除いた収入である。
消費支出とは、資産・借入金返済・積立金など資本的支出にあてたものを除いた支出である。
- ② 消費収支の均衡状態が保たれているかを表示し、学校法人の経営状況を表す。

3. 貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額の内容及び在り高を示し、学校法人の財政状況の健全性を表すものである。